

経済経

彦根高商に始まる、

営研究

教育、調査、研究の1世紀

所百年



しがだい資料展示コーナー企画展
「経済経営研究所百年紀
—彦根高商に始まる、教育、調査、研究の1世紀—」
発行日：2023年10月3日
編集・発行：滋賀大学経済経営研究所
〒522-8522 彦根市馬場 1-1-1
TEL 0749-27-1047 E-mail ebr@biwako.shiga-u.ac.jp

会期：7月7日（金）～2024年3月28日（木）

第1期：「教育と修学の百年」
7月7日（金）～9月29日（金）

第2期：「調査と研究の百年」
10月3日（火）～12月26日（火）

第3期：「高商の研究機関の比較史」
2024年1月4日（木）～3月28日（木）

経済経営研究所百年紀

—彦根高商に始まる、教育、調査、研究の1世紀—

開催期間▶2023年7月7日(金)～2024年3月28日(木)

第1期「教育と修学の百年」 7月7日(金)～9月29日(金)

第2期「調査と研究の百年」 10月3日(火)～12月26日(火)

第3期「高商の研究機関の比較史」 1月4日(木)～3月28日(木)

本企画展は、滋賀大学経済経営研究所が100周年を迎えることを記念して開催します。

滋賀大学経済経営研究所は、1923年9月に旧制彦根高等商業学校に設置された調査課を母体としています。新制国立大学の設置以降は、滋賀大学経済学部の附属施設として、一貫して資料の収集と管理に取り組み、研究と教育のサポートに励んできました。

長い歴史のなかで収集された資料は貴重なものが多く含まれています。今回の展示は、それらの資料を取り上げ、世界や社会情勢のなかでどのような資料が収集され、受け継がれ、評価されてきたのかを、3期に分けて、写真やパネルで紹介します。

2023年7月

監修▶阿部安成(あべやすなり)
(本学経済学部教授、専門は日本近代社会史)

第2期「調査と研究の百年」

大学で教員と学生とは、どうかかわっているのでしょうか。

なににの大会にて本学部の複数のゼミが入賞しました——との広報がときにあるとおり、いま、教員と学生とがゼミナールという教科をとおしてともに活動したその成果が、学外で評価されることがあります。

かつてのこのキャンパスでも、教官と生徒とがいっしょに研究会を組織して、調査や研究をおこない、その成果を発表していました。そのひとつの核となった部局が、彦根高等商業学校の調査課でした。

1923年9月に同校に設置された調査課は、その事業としての調査研究では、① 地方経済事情、② 近江商人、③ 海外経済事情、④ 移植民、⑤ 東亜経済事情をとりあげると示し、研究の調査指導と奨励として、① 生徒の指導、② 商工研究会、③ 海外事情研究会、④ 東亜事情研究会、⑤ 懸賞論文を掲げていました。

そのうちのいくつかは、調査課設置から百年のあいだ、このキャンパスの複数の附属施設で引き継がれてきました。

この第2期では、彦根高等商業学校に始まるこの百年の調査と研究の記録——近江商人、海外事情、東亜-東アジア事情、商工研究、懸賞論文の一斑と、研究成果の発表の場としてのさまざまな媒体を展示しました。

百年におよぶこのキャンパスでの、調査と研究の展開をご覧ください。

故分銅信雄君記念文庫
可惜有爲の志を抱いて夭折せられた故分銅信雄君の令兄より同君在學の記念として學友會へ金貳百圓御寄贈になりましたから熟議の結果其御意志に副ふ最適當なものとして故分銅君記念文庫を設け本校圖書館に委託し寫眞と共に永く故人を偲ぶ事になつてゐる

『彦根高商学報』第7号(1928年1月)
滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ



分銅記念文庫の書棚



「図書閲覧室」
(『PRO MEMORIA 1929』
彦根高等商業学校卒業アルバム
滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ)

「分銅記念文庫」と記された木製の書棚(現物展示)には、「購入年月日 40年2月4日」付の備品票が貼ってあります。おそらく1965(昭和40)年を指すのでしょうか、彦根高等商業学校の卒業アルバム(『PRO MEMORIA 1929』)に、この書棚がおいてある「図書閲覧室」の写真が載っています。

上の写真記事にみえるとおり、この文庫は、在学中に「夭折せられた故分銅信雄君」の遺志を継ぐあらわれとして設けられました(『彦根高商学報』第7号、1928年1月、p.2)。大阪出身の同人は1925年度の入学で、第3学年となった1927年度の『彦根高等商業学校一覽 第五年度』(1927年)の「生徒氏名(昭和二年四月十一日現在)」には、その名がありました。

同人は「図書委員の一人」だったとのこと。「学校初のフリーアクセスシステムとし、学生に広く自由に利用させた。わが図書館の歴史を飾るにふさわしい」との分銅記念文庫は、開架式の配架だったので(『陵水三十五年編纂会編『陵水三十五年』1958年、p.153)。



1946年4月1日公布同日施行の勅令第210号「国立専門学校官制」に彦根経済専門学校があがっています。彦根高等商業学校は、第二次世界大戦時に「国家の要請」によって一時工業専門学校に転じ、〔中略〕終戦の翌昭和二十一年春経済専門学校としての存続が決定せられる」（秋山範二「巻頭言」『彦根経専論叢』第1号、彦根経済専門学校研究会、1948年12月、p.1。滋賀大学経済経営研究所所蔵）との転換を指します。

同校はその始まりを彦根高等商業学校にさかのぼり、その「開校二十五周年」を数えて1948年11月1日に「創立記念日」を期して、その祝典を挙行し〔中略〕これを機に、長らく休刊してゐた彦根経専論叢を復刊してその記念号」としたといひます（同前）。

たしかに同誌第1号表紙には「創立二十五周年彦根経専論叢／第一号（復刊）」と印刷されているものの、厳密にいうとこれは彦根経専論叢の復刊ではなく、「本論叢は旧称彦根高商論叢」であり、誌名をかえたうえでの論叢の「復刊」だったのです。同誌は1号のみ残っています。

日本国憲法のもとで設置された新制国立滋賀大学経済学部は、「彦根経専を母体として生れたのであるが、経専は大正十二年開校の後間もなく研究会を組織して、その機関誌として彦根高商論叢を発行し、第三十三号に達したのであるが、戦争のため一時休刊の止むなきに至つていたの

を、昨秋開校二十五周年記念式典を機会に彦根経専論叢として復刊したのであつた。」とみずからの歴史をかえりみています（秋山範二「発刊の辞」『彦根論叢』創刊号開学記念、滋賀大学経済学会、1949年12月）。

1949年創刊の『彦根論叢』は、2023年7月の時点で第436号の発行におよびます。

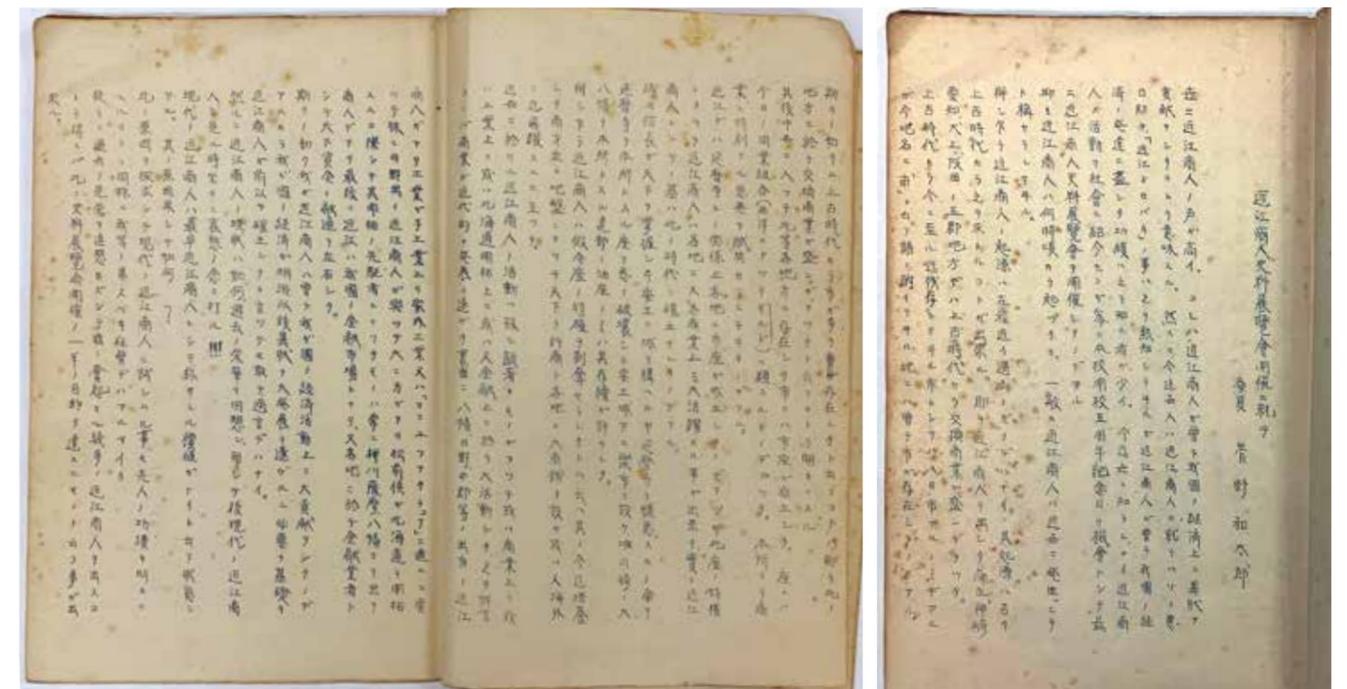
隔月刊（年6号発行）だったときから季刊（年4号発行）にかえた2010年度には、発行時期の季節ごとに4色の装幀の冊子としました。その装いには、学生が手に取って持ち歩くようにとの願いが籠められていました。

彦根高等商業学校の『パンフレット』から数えると、わたしたちの紀要は、もうすぐ白寿をむかえる長寿の齢です。

1979年には速報性のある媒体としての滋賀大学経済学部Working Paper Seriesが、1994年には『彦根論叢』よりも掲載稿1編あたりの紙幅が多い『滋賀大学経済学部研究年報』が、創刊されました。

また、1970年度に創刊された『滋賀大学経済学部研究叢書』は、2020年度で全53号を発行（1号をのぞき教員の単著）。

2008年度には滋賀大学経済学部出版助成が始まりました。



『近江商人史料展覧会概要』（滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ）

滋賀大学経済学部の母体である彦根高等商業学校では、「開校五周年」を数える1928年の5月に、菅野和太郎ほか3名の研究部委員である教官を「近江商人二関スル特別委員」に委嘱して、その年の11月に開催された「開校五周年記念展」に「近江商人資料展」をとりいれました。

「近江商人の根拠地に位する我校では、従来その研究には多大の力が用ひられてゐたが、今度益この研究を進め、以て我が校の一特色とせんとの議成」つての始まりであり（「学校一致して近江商人の研究に！」『彦根高商学報』第12号、1928年7月、p.16）、生徒も教官とともに「全国を通じて実業界に奔走活躍さるゝ知名の「江州商人」なるものを、詳細に実地調査しました（1C伊波多湖人「近江商人の研究」に就く）同前第13号、1928年9月、p.6）。

ここに、この彦根キャンパスでの近江商人研究が始まりました。研究成果は、1928年12月創刊の『調査研究』誌上で発表されました。



「近江商人資料展」（『PRO MEMORIA 1929』彦根高等商業学校卒業アルバム 滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ）



「移民研究ノ一部」
 (『海外事情研究』第1輯、
 海外事情研究会、1933年)



「海外経済事情研究会／移民研究室にて」
 (『H.C.C.2595』彦根高等商業学校卒業アルバム)



「海外事情研究会」(『皇紀式千六百年 Souvenir』
 彦根高等商業学校卒業アルバム)

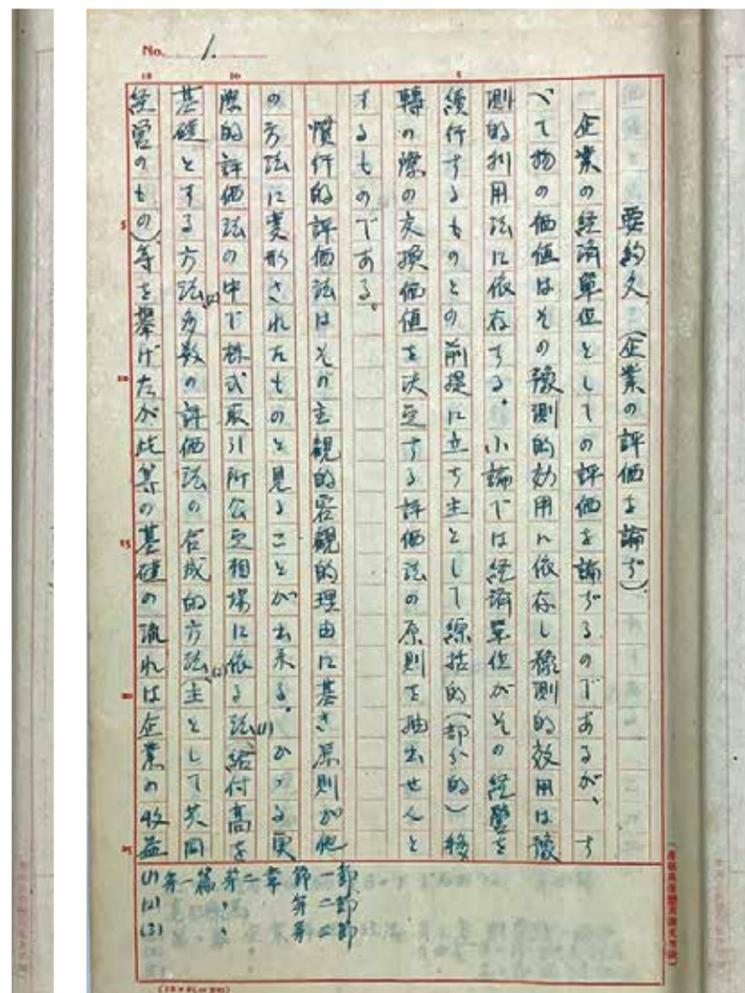


「移民研究室にて」
 (『H.C.C.2596』彦根高等商業学校卒業アルバム)

彦根高等商業学校内の研究会として、海外事情研究会が1930年6月20日に創立総会を開きました(一井生「海外事情研究会の創立を顧みて」『彦根高商学報』第27号、1930年9月、p.5)。この研究会の設立には、当時3年生の西川武良と一井達嗣が発起して、「海外の諸般に対する正しき認識を得ること、之によつて海外雄飛の素地を作り、且は海外の研究によつて祖国日本を真に理解するを主なる目的としました(『会報』『海外事情研究』海外事情研究会、1933年、第1輯、p.70)。

この研究会は、調査課の移民研究室を活動のひとつの場として研究会や機関誌の編集発行をおこない、その成果発表の媒体である『海外事情研究』は第1輯から第7輯(1941年)までが、いまに残っています。

このページ写真の出典はすべて、滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ。



彦根高等商業学校では、新天皇の皇位継承儀式である大礼を記念して、1928年に同校の教職員と生徒が出し合った金円を「大礼記念奨学資金」として、毎学年その利息を生徒の「學術奨学費」にあてることとしました。

その運用が翌1929年から、懸賞論文の募集として始まりました。

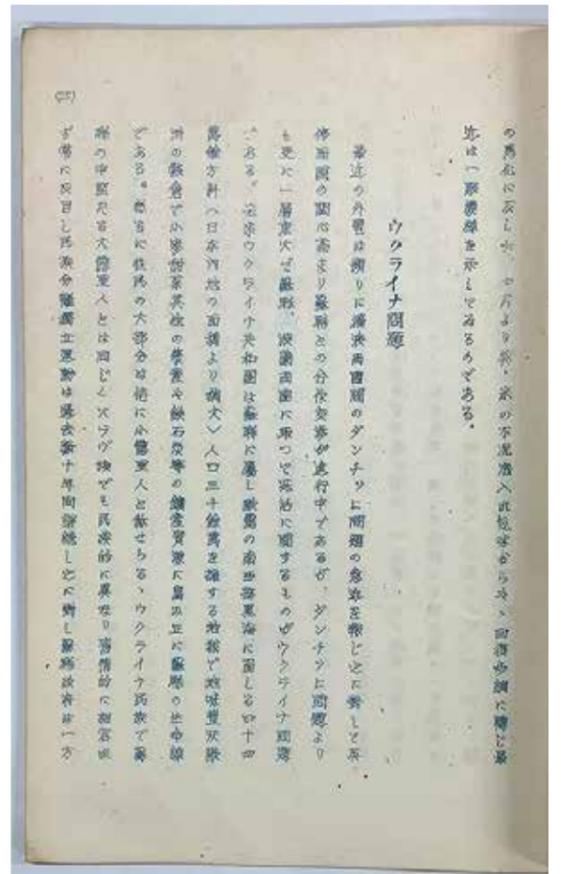
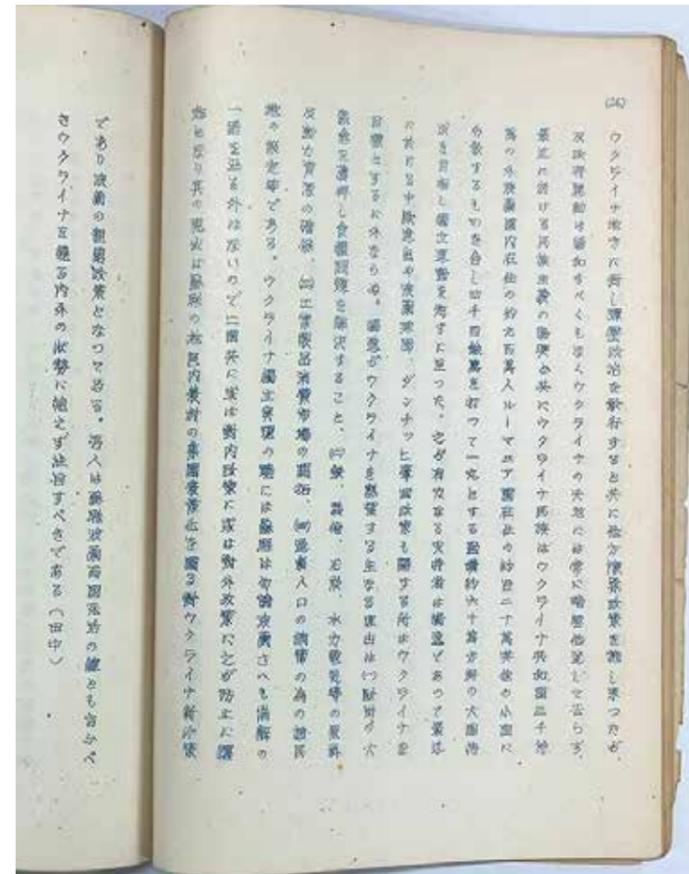
1929年度から1939年度までのあいだに応募した生徒総数は270名で、うち1等48名、2等157名、3等29名、佳作36名でした。

写真は、1942年度大礼記念懸賞論文「企業ノ評価ヲ論ズ」。執筆者の小倉栄一郎は、のちに、彦根高等商業学校、滋賀大学経済学部の教官となります。審査委員主査が、彦根高等商業学校教官の山下勝治。

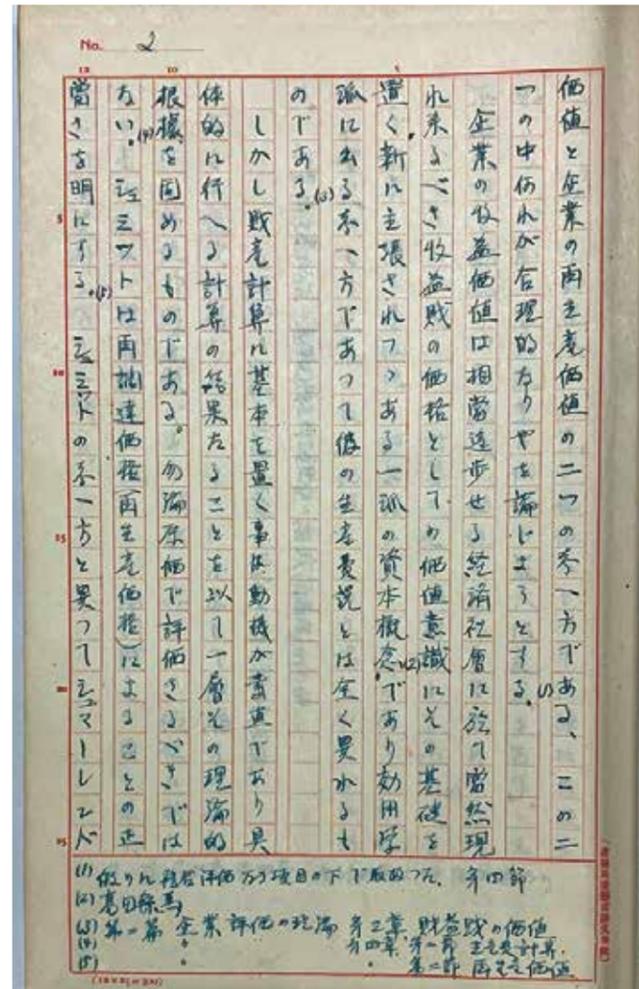
この奨学制度が現在の滋賀大学経済学部での夏季休暇学生懸賞論文に継がれているといつてよいでしょう(2023年度募集時は、1席副賞10万円、2席同5万円、3席同3万円、佳作同1万円)。当時もいまも、生徒や学生院生もまたこのキャンパスでの研究の担い手であり、その成果のいわば腕試しの機会として、懸賞論文があります。



1942年度大札記念懸賞論文
2A 小倉栄一郎「企業ノ評価ヲ論ズ」
滋賀大学経済経営研究所蔵



田中教授「ウクライナ問題」
〔『会報』第1号、1939年、彦根高等商業学校海外事情研究会、東亜事情研究会
滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ〕

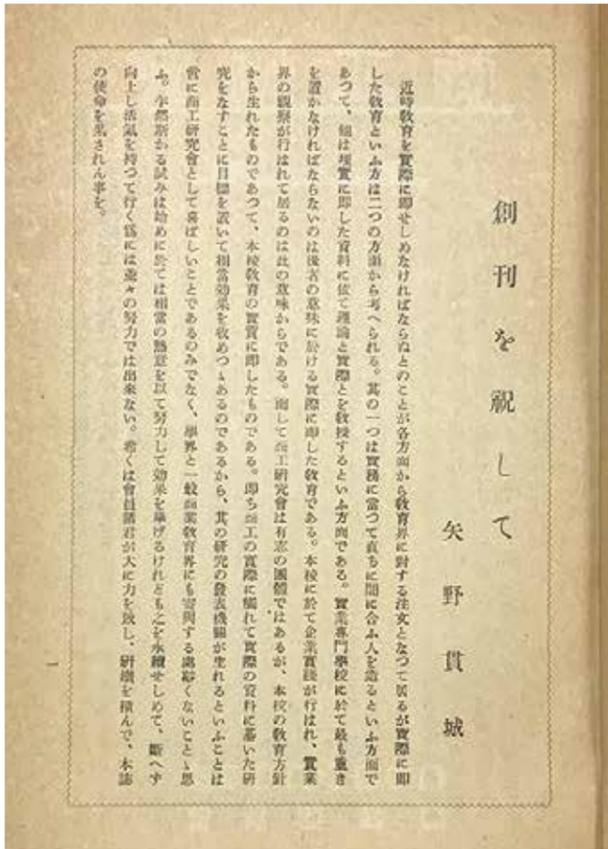


移植民研究室を新設（1930年6月）し、海外事情研究会事務所を設置（1931年5月）した彦根高等商業学校では、そのち1939年6月に東亜研究室を創設しました。学校教育も時局と無縁ではいられず、同年には同校の学科課程において本科第二部「支那科」が設置されています（1941年に「東亜科」へ）。

「支那事変勃発以来既に二周年を迎え〔中略〕、東亜を繞る世界の動きに注視し、時局の真相を大所高所より認識把握せねばならぬ。」このとき、これまでのとおりの「毎月二回の講演会研究発表会と、年一回の雑誌刊行のみにては、所期の目的達成に充分でないので、之より随時速報的の会報を発刊することゝし」ました（「会報発刊の辞」）。

それが、海外事情研究会と東亜事情研究会との連名による『会報』第1号（1939年8月。謄写版刷り=ガリ版刷り）です。

同誌には、海外事情研究会を主導してきた教官田中秀作による論考「ウクライナ問題」が掲載されています。「吾人は（ソ連）（ポーランド）蘇聯、波蘭両国死活の鍵とも言ふべきウクライナを繞る内外の状況に絶えず注目すべきである」と唱えられた眼が、21世紀のいまも必要とされています。



矢野貫城「創刊を祝して」
（『商工研究』第1輯、彦根高等商業学校商工研究会 1936年
滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ）

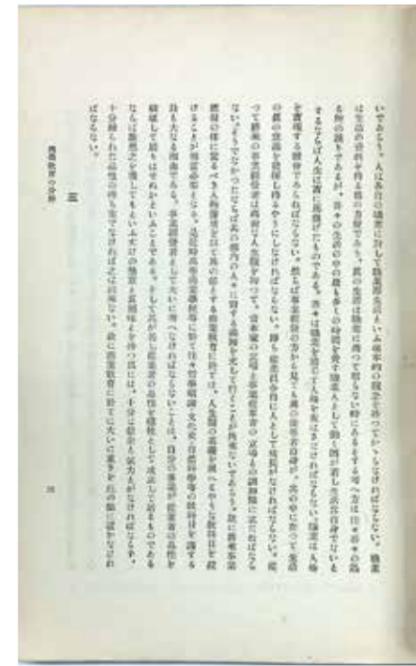
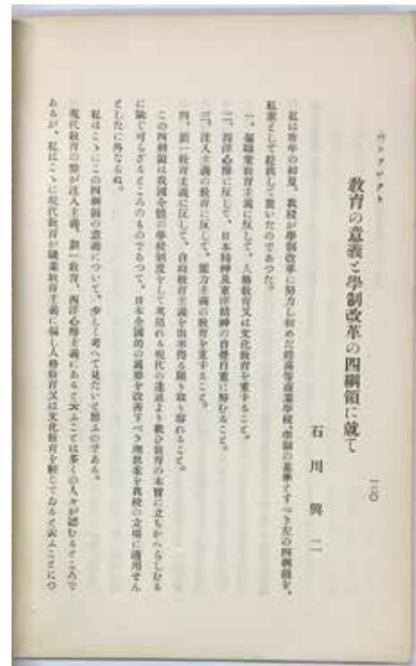


「商工研究会」
（『H.C.C. 2596』彦根高等商業学校卒業アルバム
滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ）

彦根高等商業学校に商工研究会事務所が、
1932年4月に設置されました。「経済学全般にわたる基礎的理論を修めるのみにては満足しきれないもの——商工経済の実践的研究要望の声は学内に充満しきつてゐた。」とつた記事「商工研究会 産声高らかに創立さる—商工経営の実践的研究」（『彦根高商学報』第43号、1932年7月、p.6）は、同会が原田博治教授たちと、三年生の青木二郎と中居増吉の尽力によって創立したと伝え、同記事に載る「宣言」は「学校正規課目に於ては吾々は基礎的理論を修得するのである。だが此理論夫自体に吾々の目的はあるのではない、此の基礎的理論を現実の問題に適用し、実践に基準たらしむる所にあるであらう、此の故に、基礎的理論を援用し、商工経営に関する、現実問題、実践問題を研究するを目標とする」と告げています（原文は漢字カタカナ）。

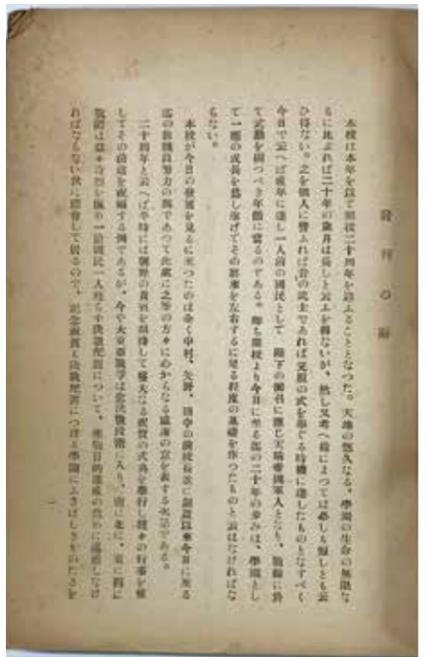
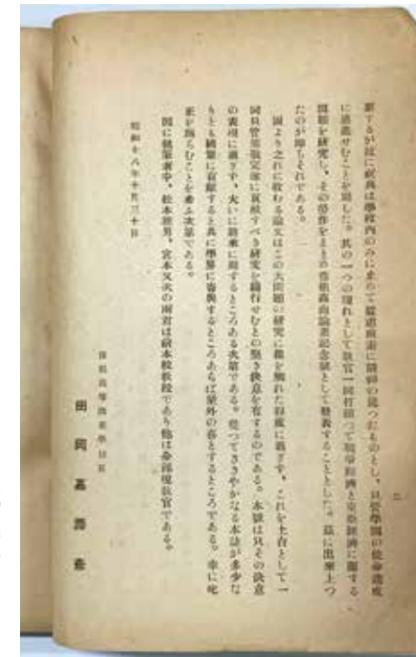
同会の紀要『商工研究』第1輯（1936年9月）の巻頭に載る矢野貫城「創刊を祝して」もまた、「実際に即した教育」とは、「其の一つは実務に當つて直ちに間に合ふ人を造るといふ方面であつて、他は現実に即した資料に依て理論と実際とを教授するといふ方面である。実業専門学校に於て最も重きを置かなければならないのは、後者の意味に於ける実際に即した教育である。本校に於て企業実践が行はれ、実業界の視察が行はれて居るのは、此の意味からである。」（p.1）と説く。

高等商業学校が旨とする実学＝実業教育とは、実務の即戦力の育成、現実をふまえた理論の実践——これこそが「本校教育の実質に即したものである。」（傍点引用者）ということです。



（写真左）
石川興二「教育の意義と学制改革の四綱領に就て」（『パンフレット』第1号、彦根高等商業学校商業及経済研究会、1926年
滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ）

（写真右）
矢野貫城「商業教育の分野」（『彦根高商論叢』第16号「実業教育五十周年記念」、彦根高等商業学校研究会、1934年
滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ）



田岡嘉寿彦「発刊の辞」
（『彦根高商論叢』第34号特輯「戦争経済と東亜経済」、彦根高等商業学校研究会、1943年
滋賀大学経済経営研究所デジタルアーカイブ）

彦根高等商業学校における「研究調査の結果を社会に公にする為」（中村健一郎「発刊の辞」p.1）に紀要『パンフレット』が1926年3月に創刊されました。第3号（1927年7月）で「高商論叢」と誌名がかわり、当初予告された「彦根高商論叢」の誌名は、第4号（1928年3月）以降に定着してゆきます。

第1号には、同校が「基準とすべき」4綱領が（石川興二「教育の意義と学制改革の四綱領に就て」p.120）、「実業教育五十周年記念」の第16号（1934年12月）には、「将来事業経営の任に当るべき人物養成を以て其の任とする商業教育」に必要な教科目が（矢野貫城「商業教育の分野」p.3）あげられ、最終号となった第34号（1943年11月）では、「戦争経済と東亜経済」（「発刊の辞」p.1・2）の特集が組まれました。

「ウクライナ問題」(『会報』第1号、彦根高等商業学校海外事情研究会、東亜事情研究会、1939年8月)

最近の外電はしきりにドイツ、ポーランド両国間のダンチッヒ(現ポーランドのグダンスク、グダニスク)問題の急迫を報じ、これにたいしてイギリス、フランス両国の関心高まり、ソ連との合作交渉が進行中であるが、ダンチッヒ問題よりもさらに一層重大でソ連、ポーランド両国にとって死活に関するものがウクライナ問題である。

元来、ウクライナ共和国はソ連に属し、ヨーロッパロシアの南西部黒海にまみえる44万平方キロメートル(日本内地の面積よりやや大)、人口3000余万を擁する地域で、地味豊沃、ヨーロッパの穀倉で小麦、甜菜、その他の農産や、鉄、石炭等の鉱産資源に富み、まさにソ連の生命線である。

しかるに、住民の大部分は俗に小ロシア人と称せられるウクライナ民族で、ソ連の中堅たる大ロシア人とは同じくスラブ族でも民族的に異なり、感情的に相容れず、常に反目し、民族分離独立運動は過去数十年間継続し、これにたいしソ連政府は、一方、ウクライナ地方にたいし、弾圧政治を敢行するとともに、他方、懐柔政策を施してきたが、反政府運動は緩和すべくもなく、ウクライナの天地には常に暗雲低迷して去らず、最近における民族主義の勃興とともに、ウクライナ民族はウクライナ共和国3000余万のほか、ポーランド国内在住の約900万人、ルーマニア国在住の約120万、その他の小国に分散するものを合し4100余万を打って一丸とする面積約60万平方キロメートルの大国結成を目指し、独立運動を起こすにいたった。

これが有力なる支持者はドイツであって、最近における中欧進出やポーランド廻廊、ダンチッヒ奪回政策も帰するところはウクライナを目標とするにほかならぬ。

ドイツがウクライナを熱望する主なる理由は(1)ヨーロッパの大穀倉を獲得し食糧問題を解決すること、(2)鉄、マンガン、石炭、水力電気等の原料および動力資源の確保、(3)工業製品消費市場の開拓、(4)過剰人口の調節のための植民地の設定等である。

ウクライナ独立実現の暁には、ソ連はもちろんポーランドさえも崩壊の一路をたどるほかはないので、二国ともに、あるいは対内政策に、あるいは対外政策に、これが防止に躍起となり、そのあらわれはソ連の地区内農村の集団農業化を図る対ウクライナ新政策であり、ポーランドの親口政策となっている。

吾人は、ソ連、ポーランド両国死活の鍵ともいべきウクライナをめぐる内外の状況に絶えず注目すべきである。(田中)

1939年1月から同年8月までの『朝日新聞』報道から

「ウクライナ」のキーワード検索

- 01/01 東京朝刊「本年の欧米（上）／2 大陣営の抗争 英米仏・再建に進まん」
- 01/01 東京朝刊「最近のソ連／嵐の後に“新指標” スターリン的再組へ驀進 孤立の憤懣を日本へ／“張鼓峰”を契機に」
- 01/04 東京朝刊「ウクライナの登場 独立への途、尚遠し 宝庫を覗く各国の眼」
- 01/06 東京朝刊「波〔ポーランド〕外相、独逸に到着」
- 01/07 東京夕刊「独波〔ドイツ、ポーランド〕重要会議 ヒ総統・波外相会見」
- 01/08 東京朝刊「中、東欧の緊張」
- 01/08 東京夕刊「防共協定への参加 独・波蘭に勸奨か 独波階段・英国重視す」
- 01/08 東京夕刊「洪〔ハンガリー〕、チェ衝突悪化 双方軍隊を増派す」
- 01/09 東京朝刊「チェ・洪両軍又衝突」
- 01/10 東京朝刊「洪の挑発と発表」
- 01/10 東京夕刊「両首相、余人を避け率直に意見交換か 英首相、あす訪伊の途へ」
- 01/10 東京夕刊「洪・チェ国境小競合」
- 01/11 東京朝刊「建設第1年(6)／外交（下）／英米協力強化か 依然危機に立つ欧州」
- 01/12 東京朝刊「先ず波蘭と接近 独のウクライナ工作」
- 01/12 東京夕刊「欧州に戦争近し ケネディ大使、2理由を挙げ米国当局に警告す」
- 01/13 東京夕刊「洪外相近く訪独 中東欧調整を具体化」
- 01/13 東京夕刊「海外ニュース／ウクライナ戦争、未し」
- 01/15 東京朝刊「英仏両外相協議 対伊共同策を検討か」
- 01/17 東京朝刊「独波不可侵は更新 東欧進出、当分なし 独波会談の具体内容」
- 01/18 東京朝刊「中欧4国会談か」
- 01/18 東京夕刊「ウクライナ人騒擾 波蘭警察隊と衝突」
- 01/21 東京朝刊「ポポフ将軍、伯林〔ベルリン〕へ」
- 01/24 東京朝刊「ルテニアも一党主義」
- 01/27 東京夕刊「海外ニュース／勃国〔ブルガリア〕王、ム首相要談」
- 01/28 東京朝刊「仏伊の対立尖鋭化 欧州危機、次第に深刻 独総裁演説を英首相、牽制せん」
- 01/28 東京朝刊「誤解を一掃し、独波明朗化 両外相の会談成功」

01/29 東京朝刊「波蘭の両建外交策 親独・接ソの善隣均衡」

02/08 東京夕刊「英仏は軍事同盟の観 “仏の脅威に対抗協力” 英首相声明」

02/27 東京朝刊「欧州外交の機微」

02/27 東京朝刊「波蘭に反独空気」

03/15 東京朝刊「中欧の重大形勢」

03/15 東京朝刊「ニュース展望台／チェコ・実体を喪失 スロヴァキア政府の自治要求」

03/15 東京朝刊「仏は傍観的」

03/15 東京夕刊「スロヴァキア問題重大化 チェコに最後の通牒 独・前内閣の復活要求」

03/15 東京夕刊「張鼓峰事件報告」

03/16 東京朝刊「独・チェ合併と各国の態度／仏国 専ら伊国を注視 枢軸破綻に一縷の望」

03/16 東京夕刊「洪軍ルテニア進入 最後通牒で強硬要求」

03/17 東京夕刊「中欧新秩序・微妙な展開 伊・英仏の弱体に乗ず 近く地中海に新外交」

03/18 東京朝刊「チェコ独立国の終焉（上）／必然的運命の歴史 独・ウクライナへの途
開く」

03/18 東京夕刊「スロヴァキアへ独軍、平穩裏に進駐」

03/18 東京夕刊「独逸の次の目標」

03/19 東京朝刊「チェコ独立国の終焉（下）／独の東進態勢成る 防共侵露陣営にも余慶」

03/20 東京朝刊「欧州国際情勢緊迫す 独・英仏の抗議を一蹴 更に東漸態勢を強化」

03/20 東京朝刊「ソ連も独に抗議」

03/25 東京夕刊「強度の経済同盟 独羅〔ルーマニア〕協定の内容発表」

03/26 東京朝刊「ソ紙・欧州政局論」

04/02 東京朝刊「世界の危機を打診する(1)／独伊枢軸の推進 離間策謀全く無効」

04/03 東京朝刊「世界の危機を打診する(2)／危機の焦点・波蘭 独のバルチック政策」

04/09 東京朝刊「ナチス海外局長活躍」

04/17 東京朝刊「海外ニュース」

04/19 東京朝刊「羅外相伯林着」

04/22 東京朝刊「欧州火線の源(2)／専ら“事勿れ主義” ルーマニアの苦悶 バルカン諸国」

05/01 東京朝刊「白系露人反共大会」

05/02 東京朝刊「独・2週間期限付で近く対波要求説 ダンチヒ変換・廻廊新設」

05/06 東京朝刊「ニュース展望台／ダンチヒ・廻廊問題 欧州和戦の鍵を握る 波蘭の悩み

は尽きず」

05/08 東京朝刊「週間外交 欧州政局の重大転機 独伊軍事協定成立す／混沌たる欧州政局」

05/09 東京朝刊「独伊軍事協定の反共 仏の態度は依然不変 ム首相の演説を重視」

05/09 東京朝刊「政府に全権委任 波下院委員会可決す」

05/10 東京朝刊「リスアニアと波蘭廻廊を交換 独紙・波の提議を暴露」

06/07 東京朝刊「ソ連の戦闘力（上）／輸送能力の貧困性 農民動員に悩み深し」

06/28 東京夕刊「独ソ交渉 4 原則 英、多大の関心寄す」

07/18 東京朝刊「英の内政干渉警戒 独波関係は小康 欧州の焦点、波蘭の動向」

08/02 東京朝刊「欧州の危機を語る 本社特派員座談会(2)／和戦の鍵は英の手に ダンチヒの底流重大」

08/03 東京朝刊「欧州の危機を語る 本社特派員座談会(3)／難局切抜けに必死 列強外交の基本方針」

08/10 東京朝刊「きょう対波重大演説 最後通牒的宣言か フェルスター氏急遽帰還す」

08/13 東京朝刊「ウクライナ人避難」

08/16 東京朝刊「ダンチヒの危機と独の工作に怯ゆ 波蘭の苦悶深刻化」

08/17 東京朝刊「海外ニュース」

08/17 東京朝刊「独人技師殺害さる」

08/17 東京夕刊「英仏の危惧加わる 独紙、対波宣伝戦開始」

08/19 東京朝刊「盛り上る民族意識 新生共和国スロバキアを訪う」

08/23 東京朝刊「独ソ不侵略条約」

08/23 東京朝刊「独の各個撃破戦術 漁夫の利を狙うソ連 独ソ不侵略条約成立の事情」

08/25 東京朝刊「独ソ不侵略条約（上）仇敵関係から盟邦へ 不侵略条約元祖のソ連」

08/26 東京朝刊「独共産党首相放説」

08/27 東京夕刊「ソ連の対蔣援助 独、支持説 軍事顧問を派遣か」

08/28 東京朝刊「敵・空軍補充を焦る」

滋賀大学附属図書館ホームページ「朝日新聞クロスサーチ」で閲覧できます。